

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,326,668	13,681,612	28,656,587
経常利益(千円)	16,937	973,581	2,045,183
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	18,188	554,041	1,100,819
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,754	562,935	1,142,657
純資産額(千円)	26,440,495	27,784,676	27,414,770
総資産額(千円)	48,424,377	49,271,719	51,429,502
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.18	35.90	71.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.6	56.4	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,284,868	3,272,682	6,726,993
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,021	239,282	25,801
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	746,879	1,527,837	3,165,842
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,248,218	11,268,100	15,829,338

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.04	7.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第21期及び第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題や中国の景気停滞等、海外景気の下振れを不安視する動きも見受けられるものの、新政権の経済政策により、円安・株高が進み、業況判断にも改善の動きが見られるなど国内景気は回復の兆しを見せております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、各種住宅促進施策の効果や金利・住宅価格に対する先高観、消費税増税を見越した駆け込み需要などにより、新築分譲マンションの契約率は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売が堅調に推移するとともに、全社コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は136億81百万円（前年同期比86.7%増）、連結営業利益は10億88百万円（前年同期比371.9%増）、連結経常利益は9億73百万円（前年同期は連結経常利益16百万円）、連結四半期純利益は5億54百万円（前年同期は連結四半期純損失18百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は120億76百万円（前年同期比101.0%増）、セグメント利益は11億69百万円（前年同期比419.7%増）となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は16億4百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は2億52百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ45億61百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には112億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は32億72百万円（前年同期は32億84百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の増加24億44百万円、法人税等の支払額11億68百万円、仕入債務の増加2億34百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2億39百万円（前年同期は14百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出73百万円、定期預金の払戻による収入3億20百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は15億27百万円（前年同期は7億46百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として45億27百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金58億32百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	8,289	53.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	660	4.27
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	309	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	207	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	167	1.09
オーエム04エスエスピークライアントオム ニバス (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	131	0.85
バンク オブ ニューヨーク ヨーロツ パ リミテッド 131705 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業 部)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区月島4丁目16-13)	120	0.78
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019 (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	90	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口4	東京都中央区晴海1丁目8-11	89	0.58
CBLDN KIA FUND 139 (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	MINITRIES COMPLEX POBOX64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	84	0.55
計	-	10,150	65.63

(注) 1. 野村證券株式会社から連名にて平成25年4月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、野村證券株式会社を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 119,640	0.77
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 513,100	3.32

2. DIAMアセットマネジメント株式会社から平成21年10月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で124,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	DIAMアセットマネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
保有株券等の数	株式 124,000株
株券等保有割合	0.80%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,200	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,362,400	153,624	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 69,000	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,624	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	34,200	-	34,200	0.22
計	-	34,200	-	34,200	0.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,497,187	11,889,450
売掛金	181,435	221,251
販売用不動産	10,071,614	17,393,875
仕掛販売用不動産	17,075,275	12,243,953
繰延税金資産	1,664,496	1,489,867
その他	598,184	889,276
流動資産合計	46,088,194	44,127,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,456,789	1,430,061
土地	2,876,971	2,876,971
リース資産(純額)	215,007	244,002
その他(純額)	95,191	89,153
有形固定資産合計	4,643,959	4,640,188
無形固定資産		
投資その他の資産	45,795	39,566
投資有価証券	210,320	222,656
長期預金	200,000	-
繰延税金資産	43,618	50,944
その他	197,613	190,688
投資その他の資産合計	651,552	464,289
固定資産合計	5,341,307	5,144,045
資産合計	51,429,502	49,271,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,076,533	5,310,701
短期借入金	8,846	478,846
1年内返済予定の長期借入金	8,432,150	4,228,737
リース債務	42,451	47,972
未払法人税等	1,192,137	264,483
前受金	663,592	511,221
賞与引当金	169,051	153,218
その他	725,904	327,033
流動負債合計	16,310,667	11,322,214
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	6,462,801	8,890,633
リース債務	208,286	230,063
退職給付引当金	136,468	141,232
役員退職慰労引当金	232,437	234,500
その他	544,070	548,397
固定負債合計	7,704,064	10,164,828
負債合計	24,014,731	21,487,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,371	2,871,371
利益剰余金	22,569,530	22,930,678
自己株式	62,043	62,179
株主資本合計	27,361,858	27,722,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,911	61,806
その他の包括利益累計額合計	52,911	61,806
純資産合計	27,414,770	27,784,676
負債純資産合計	51,429,502	49,271,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	7,326,668	13,681,612
売上原価	4,966,544	10,649,927
売上総利益	2,360,123	3,031,685
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	485,346	283,379
給料及び賞与	770,173	791,567
賞与引当金繰入額	160,334	152,167
退職給付費用	36,127	36,654
役員退職慰労引当金繰入額	4,687	2,062
租税公課	106,004	102,920
減価償却費	32,471	29,219
その他	534,250	545,019
販売費及び一般管理費合計	2,129,395	1,942,991
営業利益	230,728	1,088,694
営業外収益		
受取利息	1,107	1,359
解約違約金収入	4,077	4,800
保証金敷引収入	7,378	3,947
保険解約返戻金	445	15,126
その他	18,181	15,782
営業外収益合計	31,189	41,016
営業外費用		
支払利息	239,561	153,631
その他	5,418	2,497
営業外費用合計	244,980	156,128
経常利益	16,937	973,581
税金等調整前四半期純利益	16,937	973,581
法人税、住民税及び事業税	77,995	253,826
法人税等調整額	42,869	165,713
法人税等合計	35,125	419,540
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	18,188	554,041
四半期純利益又は四半期純損失()	18,188	554,041

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,188	554,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,565	8,894
その他の包括利益合計	6,565	8,894
四半期包括利益	24,754	562,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,754	562,935
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,937	973,581
減価償却費	61,644	62,807
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,355	4,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,187	2,062
受取利息及び受取配当金	3,337	3,373
支払利息	239,561	153,631
売上債権の増減額(は増加)	217,523	39,815
たな卸資産の増減額(は増加)	654,451	2,444,768
仕入債務の増減額(は減少)	2,769,953	234,168
前受金の増減額(は減少)	925,966	152,371
未払消費税等の増減額(は減少)	999	38,141
その他	327,115	695,032
小計	2,314,057	1,942,486
利息及び配当金の受取額	2,913	3,393
利息の支払額	218,833	164,870
法人税等の支払額	754,890	1,168,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,284,868	3,272,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,000	73,500
定期預金の払戻による収入	70,000	320,000
有形固定資産の取得による支出	5,193	5,525
無形固定資産の取得による支出	2,695	295
投資有価証券の取得による支出	2,168	1,852
その他	965	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,021	239,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	371,200	470,000
リース債務の返済による支出	17,188	23,304
割賦債務の返済による支出	2,835	5,772
長期借入れによる収入	845,000	4,057,100
長期借入金の返済による支出	1,007,385	5,832,680
自己株式の取得による支出	27	136
配当金の支払額	193,241	193,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,879	1,527,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,045,770	4,561,237
現金及び現金同等物の期首残高	12,293,988	15,829,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,248,218	11,268,100

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,912,696千円	11,889,450千円
預入期間が3か月を超える定期預金	664,477	621,349
現金及び現金同等物	8,248,218	11,268,100

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	192,896	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計

期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	192,895	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	192,892	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計

期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	192,891	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,009,681	6,009,681	1,316,987	7,326,668	-	7,326,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,452	11,452	11,452	-
計	6,009,681	6,009,681	1,328,439	7,338,121	11,452	7,326,668
セグメント利益	225,100	225,100	284,801	509,901	492,964	16,937

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 492,964千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 492,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,076,851	12,076,851	1,604,760	13,681,612	-	13,681,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,060	8,060	8,060	-
計	12,076,851	12,076,851	1,612,821	13,689,673	8,060	13,681,612
セグメント利益	1,169,914	1,169,914	252,268	1,422,182	448,601	973,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 448,601千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 448,601千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円18銭	35円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	18,188	554,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	18,188	554,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,431	15,431

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....192,891千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。